

平成18年3月期

決算短信(連結)

平成18年5月26日

上場会社名 株式会社オオバ 上場取引所 東
 コード番号 9765 本社所在都道府県 東京都
 URL http://www.k-ohba.co.jp
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大場 明憲
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 渡邊 丈士 TEL (03) 3460-0111
 決算取締役会開催日 平成18年5月26日
 親会社等の名称 (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	11,014	△1.9	138	97.1	208	494.3
17年3月期	11,226	△1.0	70	△52.6	35	△54.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	93	50.0	4.36	4.28	1.7	1.5	1.9
17年3月期	62	11.7	2.92	2.83	1.1	0.2	0.3

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 △2百万円 17年3月期 △14百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年3月期 21,489,075株 17年3月期 21,280,366株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	13,695	5,742	41.9	261.95
17年3月期	13,936	5,497	39.4	261.23

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 21,921,297株 17年3月期 21,044,686株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	△184	332	△166	1,377
17年3月期	△102	240	△356	1,395

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,520	△500	△550
通期	11,050	100	60

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円73銭

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および連結子会社1社、関連会社2社で構成され、複合的総合建設コンサルタント業として社会資本整備や民間企業施設整備などに貢献しています。業務の内容は、環境調査、環境アセスメント、環境保全計画をはじめミチゲーションなど人と自然が共存する、次世代への環境提案に取り組んでいます。

「まちづくり」では環境・防災・景観・福祉といった多様な観点から構想、計画・設計、事業化にいたる総合的な技術提案を行い、近年ニーズの高まりつつある都市再生業務として低未利用地の有効活用、工場跡地の活用、中心市街地の活性化をはじめ、大規模小売店舗立地法関連業務など多様な業務を展開しています。また区画整理事業においては事業コンサルタントに軸を置き、「まちづくり」業務を広く全国で展開しています。

土木設計分野では道路、構造、河川、土質などをはじめ上下水道設計に取り組むなど幅広く社会資本整備事業を担っています。また地上測量、精密測量はもとより近年ニーズの高い地理情報システム(GIS)をはじめ補償調査業務など幅広く社会要請に対応できる体制を整えています。

近年環境事業への取り組みとして有用微生物群“EM”を活用した水質浄化など、安全で安価に、自然との共生を目指した環境関連業務に取り組むなど、総合建設コンサルタントとして、個別分野の技術と複合分野の技術を活かし、公共事業や民間事業においてコンサルティング・マネジメントを展開しています。

各業務の事業に係る位置付けは次のとおりであります。

【建設コンサルタント部門】

調査・測量業務・・・・・・・・主な測量業務としては、地上測量および精密測量業務など、刻々と変化する都市環境の基礎となる地球の形状を高い精度で測ります。また、航空写真測量による地形図・国土基本図などの作成、植生・地質などの調査、災害危険度の判定などを展開しております。

都市再生・区画整理業務・・・・・・・・都市再生業務は、私たちが住む「まち」、身近な土地に刻み込まれてきた自然、歴史、文化といった地域特性と調和した魅力ある快適な環境を創出します。中心市街地の活用化と都心居住推進の一環として、安心して快適な暮らしを営むための区画整理や、都心地域のコミュニティの保全・再生など活力ある都市機能の確保に取り組んでいます。

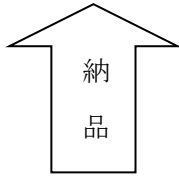
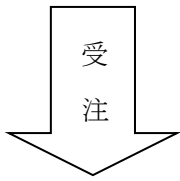
計画・設計業務・・・・・・・・計画・設計業務は、環境・防災・景観・福祉・情報・ファイナンス・合意形成といった多様な新しい観点から、「まちづくり」・「地域づくり」の専門領域を深めています。

防災・都市・河川・道路などの構想・計画分野の業務から、公園・道路・橋梁・河川・上下水道などライフラインの設計まで、私たちの住む「まちづくり」業務を一貫して推進しています。

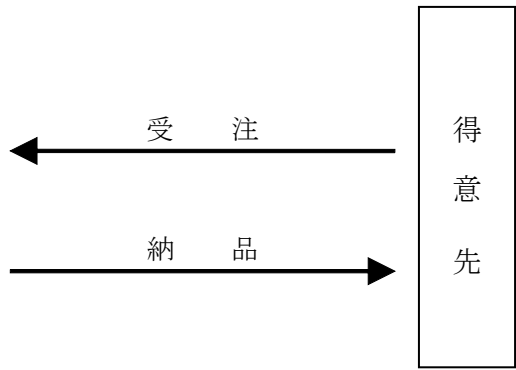
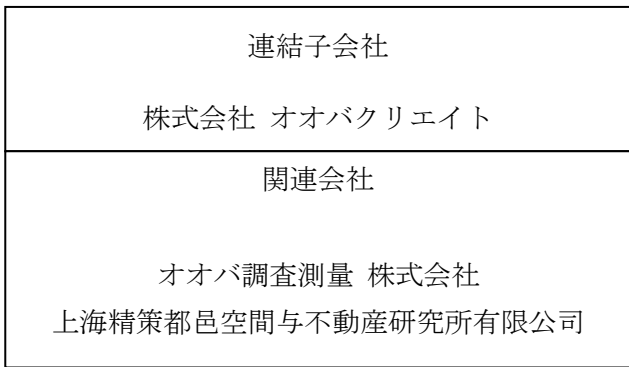
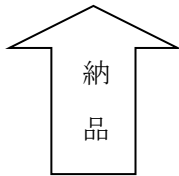
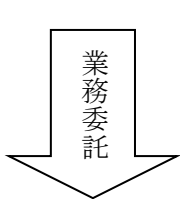
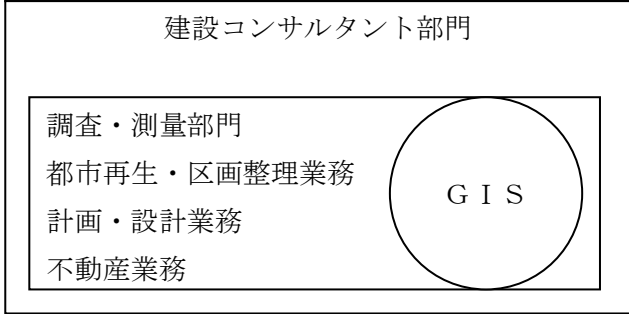
また、IT関連インフラ施設などその業務は多岐にわたっています。

不動産業務・・・・・・・・建設コンサルタント業務の一端として、不動産事業コンサルタントおよび不動産の仲介・販売などを行っています。

得 意 先



株式会社 オオバ 資本・業務提携 その他の関係会社 1社



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、多様化、高度化する社会のニーズに迅速に対応するため、専門技術の結集と長年に亘り培った経験により、豊かな地球環境を創造し、社会の発展に寄与することを基本として、高品質で顧客満足度の高い技術サービスを提供することを経営の基本方針としております。

建設・環境コンサルタントとして、都市計画・環境整備計画業務をはじめとし、調査、計画、設計業務、事業マネジメント等一貫した事業推進体制を組み、広く社会に技術貢献を果たすべく邁進しております。

これらの事業活動を通じて株主、投資家、顧客の皆様方のご期待にお応え出来る存在意義のある企業を目指して事業を展開しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識し、株主資本の充実と業績に応じた配当を基本に適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

3. 目標とする経営指針

当社は、売上高営業利益率と売上高経常利益率を経営の指標としております。

4. 中長期的な経営戦略

当社は、安心・安全のまちづくりや地球環境問題への関心の高まりによる社会、経済の構造変化に伴う市場動向に迅速かつ弾力的に対応すべく、受注活動の体制を整備し、社会のニーズに適合した事業展開を推進しております。

公共投資の重点分野が都市再生、防災、福祉、環境に移行している現状を踏まえ、防災、福祉を含む都市再生事業、環境事業、社会資本整備事業の3点を営業活動の中心におき、従来技術の機能的・有機的活用と新技術の開発を進めつつ事業展開を推進してまいります。

具体的には、都市再生事業にあつては、都市計画・開発設計・土地区画整理業務の技術を中心として、既成市街地及び都市基盤の整備に係わる測量調査から企画構想・許認可業務・都市施設設計・事業管理に至る一連の業務を推進します。特に、都市再生事業で不可欠な都市防災や医療・福祉施設等の業務領域も取り入れ、まちづくりの総合コンサルタントを目指してまいります。

環境事業にあつては、従来技術の環境アセスメント技術に加え、戦略的総合アセスメント等への展開を指向するとともに、計画技術、土木設計技術等との有機的融合により他社との差別化を図ります。また、地理情報技術を活用して環境資源の管理や活用にも取り組みます。更に、従来から所有している廃棄物処分計画技術を軸にリサイクルプラザ、廃棄物処分場等今後社会的に要請される環境施設の計画・設計に取り組み、循環型の社会の形成に資する技術展開を進めます。

社会資本整備事業にあつては、公共施設の有効利用等の企画立案及び既存インフラ（下水・道路・橋梁等）の活用・再構築に取り組むとともに、地理情報技術を活用した施設管理業務や維持改善業務に取り組んでまいります。

新規市場への事業展開の一環としては、中国上海市において設立した都市計画・設計コンサルタントの合作会社を通じて、上海のみならず北京・成都・無錫など中国主要都市における開発プロジェクトを中心とした受注が拡大しております。また沖縄市場においても、地理情報業務や新設する大学院施設等の大型受注を始めとし、順調に推移しております。さらに新規事業領域ではEM事業が河川・湖沼の浄化能力の効果が認められ、各方面からの引合いが増加しており引続き積極的に取り組んでまいります。

また、建設コンサルタント業務にPFI・CM(コンストラクション・マネジメント)・DB(デザイン&ビルド)等、建設技術とマネジメントを結集した事業手法の導入が普及しておりますが、当社ではこれらへの取り組みとして、得意分野の“まちづくり業務”を中心に、これまでに培ってきた実績とノウハウをもとに積極的に対応するとともに、従来の調査設計業務だけに止まらず、開発事業の事業参加まで視野に入れた“事業コンサルタント”を目指してまいります。

5. 会社の対処すべき課題

当社を取巻く環境については、相次ぐ公共投資の削減、市場縮小に起因する価格競争の激化等、予断を許さない厳しい状態が続くものと予想されます。

かかる状況を踏まえ、当社は卓越した技術力を基盤に据えて、当面の課題として次の4点を掲げ、業績の向上並びに社業の発展に努めてまいります。

① 安定受注量の確保

公共事業投資のあり方が見直しを迫られている中、建設コンサルタントに対するニーズも多様化・高度化しております。当社においてはかかるニーズに応えるため、都市再生事業、EMを含む環境関連事業、情報通信関連事業を重点分野と位置づけて、積極的に営業活動を展開するとともに、中国関連事業も更に推進してまいります。併せて新たな民間需要発掘のため、従前の建設関係業種に加えて通信会社、金融機関、不動産関連業等異業種との連携を深め、受注を確保していく所存です。

また、前述のように当社を取り巻く環境には依然として厳しいものがありますが、教育文化施設、廃棄物処理施設、医療施設、社会福祉施設等公益的施設についての潜在的需要は衰えていないとの認識の下、当社といたしましてはPFI等民間資本活用による社会資本整備への関与を推進して参ります。

② 生産性の向上

プロジェクト方式を軸とした柔軟な業務遂行体制を積極的に活用することにより、内部生産性を高めてまいります。

また、既に認証取得している品質マネジメントシステム（ISO9001：2000）及び環境マネジメントシステム（ISO14001：1996）の両マネジメントシステムと経営管理との一体化を図り、効率的な生産体制の確立を推進します。

③ 徹底した経費削減による収益性の向上

収益性低下に対処するため立ち上げた社長直轄の経費削減プロジェクトが、現在も稼働中です。オフィス賃貸費用の削減、人件費の圧縮、本社一括購入システムの導入による事務用品・社有車等のオフィスコストの圧縮に加え、平成18年3月期には九州支店移転に伴う賃料圧縮を図りました。

今後一段の経費削減策として、主要な生産原価である外部委託費の効率的運用を図るべく管理体制を整備中です。

④ キャッシュフローの改善

収益構造の改善とともに、保有有価証券の売却と保養所及びゴルフ会員権等の遊休資産の処分を進め有利子負債を圧縮しております。当社といたしましてはキャッシュフローの改善を重点課題と捉え、引続き今後も推進していく所存です。

6. 親会社等に関する情報

当社は該当する会社はございません。

7. その他経営上の重要な事項

期末におきまして、当社の大株主であります株式会社EM研究機構の所有株式数が4,000,000株(17.59%)に減少しておりますが、当社との資本・技術提携関係は継続しております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の好調さに加え、企業部門では構造調整の進展により、債務・設備・雇用のいわゆる「三つの過剰」の調整が終了したことを中心として企業業績は堅調な推移を継続しており、設備投資増加の追風にもなってきました。個人部門では、企業部門の好調を背景に雇用環境と家計所得の改善、株価の上昇に伴う消費マインドの好転により持ち直してきました。

しかしながら、当建設コンサルタント業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況の中にあります。特に、国・地方公共団体の公共投資予算の縮減が継続していることに加え、市場規模縮小に起因する業者間の価格競争の激化により厳しい環境が続いております。

このような情勢を背景に当社グループは国・地方公共団体からの受注に軸足を置きつつ、企業業績の回復が著しい民間部門からの受注獲得に努めてまいりました。特に、多様化・高度化する建設コンサルタント業務に対するニーズに迅速かつ適切に応えるため、都市再生事業・環境関連事業・情報通信関連事業等において技術提案型の営業に努め積極的な受注活動を展開してまいりました。また、中国並びにEM(有用微生物 Effective Microorganisms)関連事業につきましても、引続き新規開拓分野と位置づけて推進してまいりました。

また、当連結会計年度におきましては所有不動産及び販売用不動産の売却と販売用不動産の購入を実施いたしました。具体的には、名古屋支店の売却と大阪支店の跡地を売却いたしました。さらに、東京都渋谷区富ヶ谷におきまして販売用不動産を購入いたしました。

有利子負債の圧縮にも積極的に取組み、前期末5,091百万円の有利子負債を当期末には4,883百万円に圧縮(208百万円減)し、金利負担の軽減に努めました。

以上、公共部門において厳しい環境を余儀なくされている建設コンサルタント業界にあつて、当社グループは情報通信関連事業をはじめとする民間部門への営業を積極的に展開しましたが、受注高につきましては11,075百万円(前期比3.1%減)となりました。

売上高につきましては、販売用不動産としておりました大阪支店跡地を売却し、不動産業務売上高495百万円を含み、11,014百万円(前期比1.9%減)となりました。

利益面では、競争激化による収益性の低下が予想を上回り、不動産業務利益180百万円を計上したものの、営業利益は138百万円(前期比67百万円増)となりました。経常利益は208百万円(前期比173百万円増)を計上しました。当期純利益は、名古屋支店の売却益、投資有価証券の売却益、退職給付信託設定益を計上する一方、固定資産売却損、減損損失等により93百万円(前期比31百万円増)となりました。

2. 財政状態

当連結会計期間の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、販売用不動産取得による支出701百万円を主たる要因として184百万円の支出(前年同期は102百万円の支出)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、測量機器・情報機器等有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出がありましたが、名古屋支店等有形固定資産の売却による収入及び投資有価証券の売却による収入がありましたため332百万円の収入(前年同期は240百万円の収入)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済と短期借入金の圧縮を図りましたため、166百万円の支出(前年同期は356百万円の支出)となりました。この結果、現金及び現金同等物の残高は1,377百万円(前年同期は1,395百万円)となりました。

当社の財政状態を示す指標の推移は以下のとおりであります。

[財政状態の推移]

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率	34.5%	39.1%	39.4%	42.3%
時価ベースの自己資本比率	10.1%	29.4%	41.1%	38.9%
債務償還年数	10.7年	9.4年	一年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.0倍	4.2倍	一倍	一倍

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（自己株式を除く）／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 次期の見通し

次期につきましては、当社が軸足を置いております官公需要の環境が引続き厳しいものと思われることから、必然的に民間需要への積極的な働きかけを継続してまいります。また、新規開拓分野と位置づけております、中国・EM関連事業にも積極的な受注活動を展開することにより、連結売上高11,050百万円、連結経常利益100百万円、連結当期純利益60百万円を予想しております。

4. 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあると考えております。

当記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものでありますが、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 成果品の瑕疵責任と賠償

当社は、成果品のミス・エラー等による瑕疵責任が発生しない様に、成果品のチェック体制には、ISO等の導入によって万全の注意を払っておりますが、現状での建設コンサルタント業における瑕疵担保責任の範囲は、損害賠償の限度がない「公共土木設計業務等標準委託契約約款」に規定されていることから、業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 官公庁受注への依存

当社の主要顧客である国・地方公共団体の公共事業費予算が減少の一途にあることから、受注競争が激化しており、当社を取巻く受注環境は依然として厳しい状況にあります。平成18年3月期の受注高では、官公需の落ち込みを、都市再生業務、通信土木業務等の民需で補っている状況にあります。また、今後の市場見通しも内閣府の“経済財政諮問会議”での発言に見られますように公共事業費の継続的削減は確定的であり、当社の業績目標に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 保有資産の価格変動

当社は、東京、東北に不動産・自社ビル等を保有しております。

首都圏の不動産価格は回復の傾向にありますが、地方については依然落ち込みが続いている地域も見られます。今後の不動産市況の動向如何によっては、当社が保有する資産価値が下落し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			1,437,134		1,377,296	
2 受取手形及び完成業務未 収入金			5,431,539		4,671,631	
3 未成業務支出金			1,042,541		1,364,349	
4 販売用不動産			313,038		429,730	
5 不動産業務支出金	※1		103,304		708,143	
6 繰延税金資産			—		42,686	
7 その他			101,178		52,130	
貸倒引当金			△17,159		△7,635	
流動資産合計			8,411,577	60.4	8,638,332	63.1
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	2,389,995		2,091,272		
減価償却累計額		1,348,281	1,041,713	1,213,314	877,957	
(2) 機械装置及び運搬具		609,017		564,957		
減価償却累計額		574,597	34,419	500,653	64,304	
(3) 土地	※1		2,493,576		2,198,683	
(4) その他		228,682		206,103		
減価償却累計額		191,648	37,034	133,419	72,683	
有形固定資産合計			3,606,744	25.9	3,213,629	23.5
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			69,637		74,644	
(2) その他			25,337		19,171	
無形固定資産合計			94,974	0.6	93,815	0.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2, 3	1,261,435		1,206,738	
(2) 長期貸付金		162,130		155,567	
(3) 長期保証金		339,674		304,129	
(4) 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権		833,704		288,582	
(5) その他	※4	142,154		161,190	
貸倒引当金		△915,629		△373,744	
投資その他の資産合計		1,823,470	13.1	1,742,464	12.7
固定資産合計		5,525,189	39.6	5,049,909	36.9
Ⅲ 繰延資産					
社債発行費		—		7,116	
繰延資産合計		—	—	7,116	0.1
資産合計		13,936,767	100.0	13,695,358	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 業務未払金		1,564,197		1,327,909	
2 短期借入金及び1年以内 返済予定長期借入金	※1,8	2,576,225		2,010,165	
3 1年内償還予定社債		—		120,000	
4 未払法人税等		62,663		51,782	
5 未成業務受入金		427,713		638,723	
6 その他		313,473		277,733	
流動負債合計		4,944,273	35.5	4,426,314	32.4
II 固定負債					
1 社債		—		480,000	
2 長期借入金	※1,8	2,515,225		2,273,060	
3 繰延税金負債		78,342		220,353	
4 退職給付引当金		823,584		475,885	
5 役員退職慰労引当金		68,082		—	
6 長期未払退職金		—		68,082	
7 その他		6,512		5,880	
固定負債合計		3,491,747	25.1	3,523,263	25.7
負債合計		8,436,021	60.6	7,949,577	58.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		3,321	0.0	3,592	0.0
(資本の部)					
I 資本金	※5	2,131,733	15.3	2,131,733	15.6
II 資本剰余金		1,965,666	14.1	1,932,254	14.1
III 利益剰余金		1,525,306	10.9	1,576,969	11.5
V その他有価証券評価差額金		122,390	0.9	221,428	1.6
VI 自己株式	※6,7	△247,672	△1.8	△120,196	△0.9
資本合計		5,497,424	39.4	5,742,189	41.9
負債、少数株主持分、資本 合計		13,936,767	100.0	13,695,358	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
建設コンサルタント業務 売上高							
完成業務高		11,226,200			10,519,461		
不動産業務売上高		—	11,226,200	100.0	495,000	11,014,461	100.0
II 売上原価							
建設コンサルタント業務 売上原価							
完成業務原価		8,849,060			8,220,050		
不動産業務売上原価		—	8,849,060	78.8	314,352	8,534,403	77.5
売上総利益							
建設コンサルタント業務 売上利益			2,377,139	21.2	2,480,058		22.5
III 販売費及び一般管理費	※1		2,306,844	20.6	2,341,771		21.3
営業利益			70,294	0.6	138,287		1.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		4,740			4,512		
2 受取配当金		15,644			20,210		
3 受取保険配当金		3,896			14,038		
4 不動産賃貸収入		18,303			19,516		
5 投資有価証券売却益	※2	34,236			31,850		
6 受取品貸料		—			37,293		
7 その他		42,968	119,788	1.1	55,381	182,804	1.7
V 営業外費用							
1 支払利息		120,206			100,783		
2 社債利息		6,621			2,596		
3 社債発行費償却		—			3,558		
4 新株発行費償却		11,585			—		
5 その他		16,609	155,022	1.4	5,728	112,666	1.0
経常利益			35,060	0.3		208,425	1.9
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	—			381,904		
2 投資有価証券売却益		153,693			130,350		
3 貸倒引当金戻入益		6,164			30,795		
4 退職給付信託設定益		—	159,857	1.4	183,735	726,785	6.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
Ⅶ 特別損失					
1 固定資産処分損	※4	54,432		65,934	
2 前期損益修正損	※5	2,000		55,580	
3 業務整理損	※6	24,283		119,877	
4 事務所移転費用		12,686		32,309	
5 減損損失		—		496,094	
6 その他	※7	1,000	94,403	—	769,796
税金等調整前当期純利益			100,514		165,414
法人税、住民税及び事業 税		38,230		39,292	
法人税等調整額		—	38,230	32,075	71,368
少数株主利益			159		271
当期純利益			62,124		93,774

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,965,534		1,965,666
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		131	131	—	—
III 資本剰余金減少高					
自己株式処分差損		—	—	33,411	33,411
IV 資本剰余金期末残高			1,965,666		1,932,254
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			1,463,181		1,525,306
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		62,124	62,124	93,774	93,774
III 利益剰余金減少高					
配当金		—	—	42,111	42,111
IV 利益剰余金期末残高			1,525,306		1,576,969

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		100,514	165,414
減価償却費		70,757	100,150
繰延資産償却費		11,585	3,558
固定資産売却益		—	△381,904
固定資産除却損		31,614	9,124
固定資産売却損		22,817	56,809
保険掛金の増減額		51,524	△23,987
貸倒引当金の増減額		△4,286	△11,909
退職給付引当金の増減額		150,285	147,091
役員退職慰労引当金の増減額		△16,728	△68,082
受取利息及び受取配当金		△20,384	△24,723
支払利息		126,827	103,379
為替差損益		1	△22
投資有価証券売却益		△187,929	△162,200
退職給付信託設定益		—	△183,735
減損損失		—	496,094
売上債権の増減額		△87,509	601,592
未成業務受入金の増減額		—	157,758
たな卸資産の増減額		1,285	△926,647
仕入債務の増減額		83,657	△236,357
その他増減額		△287,399	103,618
小計		46,632	△74,977
利息及び配当金の受取額		23,853	25,090
利息の支払額		△126,918	△98,379
法人税等の支払額		△46,195	△36,217
営業活動によるキャッシュ・フロー		△102,627	△184,483

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△42,000	—
定期預金の払戻による収入		—	42,000
有形固定資産の取得等による支出		△31,224	△132,113
有形固定資産の売却等による収入		9,761	298,694
無形固定資産の取得等による支出		△62,380	△26,320
無形固定資産の売却等による収入		—	72,736
投資有価証券の取得等による支出		△755,597	△1,242,367
投資有価証券の売却等による収入		980,238	1,320,191
貸付金の回収による収入		76,057	4,998
その他増減額		65,530	△4,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		240,386	332,908
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△1,283,500	△800,000
社債の償還による支出		△600,000	—
社債発行による収入		—	589,325
長期借入金の借入による収入		3,150,000	1,350,000
長期借入金の返済による支出		△1,488,988	△1,358,225
自己株式売却による収入		—	96,172
自己株式の取得による支出		△134,405	△2,107
配当金の支払額		—	△41,448
財務活動によるキャッシュ・フロー		△356,893	△166,285

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△1	22
V 現金及び現金同等物の減少額		△219,135	△17,838
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		1,614,270	1,395,134
VII 現金及び現金同等物の期末 残高	※1	1,395,134	1,377,296

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称 株式会社オオバクリエイト</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の名称 オオバ調査測量株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社の名称 上海精策都邑空間与不動産研究所有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未成業務支出金 個別法による原価法によっております。 ・販売用不動産 個別法による原価法によっております。 ・不動産業務支出金 個別法による原価法によっております。 <p>② 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・その他有価証券 (時価のあるもの) 期末日の市場価格に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・その他有価証券 (時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。 <p>③ デリバティブ取引 時価法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称 株式会社オオバクリエイト</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の名称 オオバ調査測量株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社の名称 上海精策都邑空間与不動産研究所有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未成業務支出金 個別法による原価法によっております。 ・販売用不動産 個別法による原価法によっております。 ・不動産業務支出金 個別法による原価法によっております。 <p>② 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・その他有価証券 (時価のあるもの) 期末日の市場価格に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・その他有価証券 (時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。 <p>③ デリバティブ取引 時価法によっております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社は、建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法によっております。 連結子会社は、定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費は3年間均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存期間内の一定年数（13年）による按分額をそれぞれ発生の翌年度より費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社は、建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法によっております。 連結子会社は、定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は3年間均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存期間内の一定年数（13年）による按分額をそれぞれ発生の翌年度より費用処理しております。 なお、当連結会計年度に退職給付信託を設定しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。 なお、平成17年5月の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決定し、重任する役員に対しては、平成17年3月31日までの在任期間に対応する退職慰労金を当該重任役員の退職時に支払うことが平成17年6月の定時株主総会において承認可決されました。これに伴い、平成17年3月31日における支払予定額(68,082千円)を「長期未払退職金」へ振替えております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 固定金利又は変動金利の借入金の変動リスクに対して金利スワップ及び金利キャップをヘッジ手段として用いております。</p> <p>③ ヘッジ方針 資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金額を限度として取引を行う方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの取引のつど役員会の承認を受け、取引の実行及び管理は財務部が行っており、必要のつど役員会に報告することで行っております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資等であります。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 固定金利又は変動金利の借入金の変動リスクに対して金利スワップをヘッジ手段として用いております。</p> <p>③ ヘッジ方針 資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金額を限度として取引を行う方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの取引のつど役員会の承認を受け、取引の実行及び管理は財務部が行っており、必要のつど役員会に報告することで行っております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資等であります。</p>

会計処理方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針平成15年10月31日)を適用しております。 これにより経常利益は2,515千円増加し、税金等調整前当期純利益は493,579千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸収入」については、当連結会計年度において営業外収益の10/100を超えることとなったため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「不動産賃貸収入」は8,383千円であります。</p>	<p>前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取品貸料」については、当連結会計年度において営業外収益の10/100を超えることとなったため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取品貸料」は9,751千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始される事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示について実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が26,656千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>—</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
※1	担保に供している資産	※1	担保に供している資産
	建物 842,367千円		建物 759,008千円
	土地 2,391,630		土地 2,002,376
	不動産業務支出金 103,304		不動産業務支出金 708,143
	計 3,337,303		計 3,469,527
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	短期借入金及び1年以内返済 予定長期借入金 364,000千円		短期借入金及び1年以内返済 予定長期借入金 1,222,400千円
	長期借入金 1,281,000		長期借入金 1,793,500
	計 1,645,000		計 3,015,900
※2	投資有価証券に含まれる 貸付有価証券 68,718千円	※2	—
※3	関連会社株式 114,718千円	※3	関連会社株式 118,176千円
※4	関連会社に対する出資金 6,467千円	※4	関連会社に対する出資金 6,467千円
※5	当社の発行済株式総数 普通株式 22,739千株	※5	当社の発行済株式総数 普通株式 22,739千株
※6	当社が保有する自己株式 普通株式 1,683千株	※6	当社が保有する自己株式 普通株式 806千株
※7	持分法適用関連会社が保有する自己株式 普通株式 10千株	※7	持分法適用関連会社が保有する自己株式 普通株式 10千株
※8	短期借入金のうち1,600,000千円及び長期借入金（1 年内返済予定長期借入金を含む）810,000千円につ いては、財務制限条項等が付されており、特定の条 項に抵触した場合、その条項に該当する借入金を一 括返済することになっております。	※8	長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む） 570,000千円については、財務制限条項等が付され ており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該 当する借入金を一括返済することになっております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																													
<p>※1 (1) 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,063,657千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,858</td> </tr> </table> <p>(2) 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、87,862千円であります。</p> <p>※2 市場動向の推移をみながら売却を行うことを目的として取得した有価証券の売却損益は、営業外損益に計上しております。</p> <p>※3 —</p> <p>※4 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,882千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">47,573</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">591</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">657</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期保証金</td> <td style="text-align: right;">727</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,432</td> </tr> </table> <p>※5 前期損益修正損は、過年度完成原価の増額によるものであります。</p> <p>※6 業務整理損は、業務の一部を整理することにより発生した損失であります。</p> <p>※7 —</p> <p>※8 その他の主なもの 長期保証金の解約に伴う不返還金1,000千円であります。</p>	給料手当	1,063,657千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,858	土地	4,882千円	建物及び構築物	47,573	機械装置及び運搬具	591	工具器具・備品	657	長期保証金	727	計	54,432	<p>※1 (1) 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,161,051千円</td> </tr> </table> <p>(2) 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、76,653千円であります。</p> <p>※2 市場動向の推移をみながら売却を行うことを目的として取得した有価証券の売却損益は、営業外損益に計上しております。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">315,334千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借地権</td> <td style="text-align: right;">66,570</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">381,904</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">263千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">55,637</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,606</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">4,518</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期保証金</td> <td style="text-align: right;">909</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,934</td> </tr> </table> <p>※5 前期損益修正損は、過年度完成高の減額及び過年度業務に係る損失であります。</p> <p>※6 業務整理損は、業務の一部を整理することにより発生した損失であります。</p> <p>※7 減損損失は、事業用資産については各支店を、賃貸に供している資産及び福利厚生資産については各資産を、資産グループ単位としております。 これらの資産グループのうち、以下の資産グループについては、地価の下落が大きいため、帳簿価額を回収可能性まで減額し、当該減少額を減損損失(496,094千円)として特別損失に計上しております。 その内訳は、建物78,071千円、土地418,023千円です。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸に供している資産</td> <td style="text-align: center;">建物、土地</td> <td style="text-align: center;">神奈川県横須賀市、東京都品川区</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">福利厚生資産</td> <td style="text-align: center;">建物、土地</td> <td style="text-align: center;">北海道札幌市、長野県北佐久郡、神奈川県足柄下郡、静岡県熱海市、和歌山県西牟婁郡</td> </tr> </tbody> </table> <p>※8 —</p>	給料手当	1,161,051千円	土地	315,334千円	借地権	66,570	計	381,904	土地	263千円	建物及び構築物	55,637	機械装置及び運搬具	4,606	工具器具・備品	4,518	長期保証金	909	計	65,934	用途	種類	場所	賃貸に供している資産	建物、土地	神奈川県横須賀市、東京都品川区	福利厚生資産	建物、土地	北海道札幌市、長野県北佐久郡、神奈川県足柄下郡、静岡県熱海市、和歌山県西牟婁郡
給料手当	1,063,657千円																																													
役員退職慰労引当金繰入額	14,858																																													
土地	4,882千円																																													
建物及び構築物	47,573																																													
機械装置及び運搬具	591																																													
工具器具・備品	657																																													
長期保証金	727																																													
計	54,432																																													
給料手当	1,161,051千円																																													
土地	315,334千円																																													
借地権	66,570																																													
計	381,904																																													
土地	263千円																																													
建物及び構築物	55,637																																													
機械装置及び運搬具	4,606																																													
工具器具・備品	4,518																																													
長期保証金	909																																													
計	65,934																																													
用途	種類	場所																																												
賃貸に供している資産	建物、土地	神奈川県横須賀市、東京都品川区																																												
福利厚生資産	建物、土地	北海道札幌市、長野県北佐久郡、神奈川県足柄下郡、静岡県熱海市、和歌山県西牟婁郡																																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目と金額の関係 現金及び預金 1,437,134千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 <u>△42,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,395,134千円</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目と金額の関係 現金及び預金 1,377,296千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 <u>－千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,377,296千円</u>

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 [借手側]	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 [借手側]																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額（転貸リースを除く）	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額（転貸リースを除く）																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具・ 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">376,256</td> <td style="text-align: right;">376,256</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">250,036</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">250,036</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">126,219</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">126,219</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具・ 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	376,256	376,256	減価償却累計額相当額	250,036	250,036	期末残高相当額	126,219	126,219	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具・ 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">266,410</td> <td style="text-align: right;">266,410</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">202,252</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">202,252</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">64,157</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">64,157</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具・ 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	266,410	266,410	減価償却累計額相当額	202,252	202,252	期末残高相当額	64,157	64,157
	工具器具・ 備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	376,256	376,256																							
減価償却累計額相当額	250,036	250,036																							
期末残高相当額	126,219	126,219																							
	工具器具・ 備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	266,410	266,410																							
減価償却累計額相当額	202,252	202,252																							
期末残高相当額	64,157	64,157																							
② 未経過リース料期末残高相当額（転貸リースを除く）	② 未経過リース料期末残高相当額（転貸リースを除く）																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">63,454千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">66,756千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">130,211千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	63,454千円	1年超	66,756千円	合計	130,211千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">44,067千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">22,689千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">66,756千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	44,067千円	1年超	22,689千円	合計	66,756千円												
1年以内	63,454千円																								
1年超	66,756千円																								
合計	130,211千円																								
1年以内	44,067千円																								
1年超	22,689千円																								
合計	66,756千円																								
③ 未経過リース料期末残高相当額（転貸リース）	③ 未経過リース料期末残高相当額（転貸リース）																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,376千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">7,678千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">16,054千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	8,376千円	1年超	7,678千円		16,054千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,678千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">－千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">7,678千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7,678千円	1年超	－千円		7,678千円												
1年以内	8,376千円																								
1年超	7,678千円																								
	16,054千円																								
1年以内	7,678千円																								
1年超	－千円																								
	7,678千円																								
④ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額（転貸リースを除く）	④ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額（転貸リースを除く）																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">85,301千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">79,810千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,165千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	85,301千円	減価償却費相当額	79,810千円	支払利息相当額	5,165千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">66,312千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">61,904千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,023千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	66,312千円	減価償却費相当額	61,904千円	支払利息相当額	3,023千円												
支払リース料	85,301千円																								
減価償却費相当額	79,810千円																								
支払利息相当額	5,165千円																								
支払リース料	66,312千円																								
減価償却費相当額	61,904千円																								
支払利息相当額	3,023千円																								
⑤ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																								
[貸手側]	[貸手側]																								
未経過リース料期末残高相当額（転貸リース）	未経過リース料期末残高相当額（転貸リース）																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,213千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">8,445千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">17,659千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	9,213千円	1年超	8,445千円		17,659千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,445千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">－千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">8,445千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	8,445千円	1年超	－千円		8,445千円												
1年以内	9,213千円																								
1年超	8,445千円																								
	17,659千円																								
1年以内	8,445千円																								
1年超	－千円																								
	8,445千円																								

② 有価証券

有価証券

前連結会計年度（平成17年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	520,372	716,867	196,494
その他	131,347	163,400	32,052
小計	651,720	880,267	228,547
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	228,384	199,474	△28,910
その他	22,232	20,656	△1,575
小計	250,616	220,130	△30,485
合計	902,336	1,100,397	198,061

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
980,238	187,929	—

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 （平成17年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	36,175
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への 出資	10,145
計	46,320

当連結会計年度（平成18年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	440,193	817,026	376,832
その他	—	—	—
小計	440,193	817,026	376,832
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	240,649	221,486	△19,163
その他	—	—	—
小計	240,649	221,486	△19,163
合計	680,843	1,038,512	357,668

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
1,320,191	162,200	—

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	当連結会計年度 （平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	50,050
計	50,050

③ デリバティブ取引

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

① 取引の内容、取引に対する取組方針及び取引の利用目的

当社は、変動金利での資金調達コストの軽減を図るための、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。

② 取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、変動金利による資金の調達に付随して金利の上昇によるリスクを回避するため、一定の上昇限度を設定するものであるため金利の上昇によるリスクはありません。

③ 取引に係るリスク管理体制

当社ではデリバティブ取引は、取引のつど取組方針について役員会の承認を受け、取引の実行及び管理は財務部が行っており、必要なつど役員会に報告することで行っております。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用している金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、開示の対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

① 取引の内容、取引に対する取組方針及び取引の利用目的

当社は、変動金利での資金調達コストの軽減を図るための、金利スワップ取引を行っております。

② 取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利スワップ取引は、変動金利による資金の調達に付随して金利の上昇によるリスクを回避するため、一定の上昇限度を設定するものであるため金利の上昇によるリスクはありません。

③ 取引に係るリスク管理体制

当社ではデリバティブ取引は、取引のつど取組方針について役員会の承認を受け、取引の実行及び管理は財務部が行っており、必要なつど役員会に報告することで行っております。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用している金利スワップ取引については、開示の対象から除いております。

④ 税効果会計

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">584,185千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">335,116</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">27,702</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">575</td></tr> <tr><td>事業税否認額</td><td style="text-align: right;">10,846</td></tr> <tr><td>事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">3,892</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減損否認額</td><td style="text-align: right;">2,862</td></tr> <tr><td>預託保証金評価損否認額</td><td style="text-align: right;">9,657</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価減損否認額</td><td style="text-align: right;">17,412</td></tr> <tr><td>業務整理損否認額</td><td style="text-align: right;">35,819</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">246,621</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,164</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,280,856</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,280,856</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">78,342千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">78,342</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">78,342千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	584,185千円	退職給付引当金否認額	335,116	役員退職慰労引当金否認額	27,702	ソフトウェア償却限度超過額	575	事業税否認額	10,846	事業所税否認額	3,892	投資有価証券評価減損否認額	2,862	預託保証金評価損否認額	9,657	販売用不動産評価減損否認額	17,412	業務整理損否認額	35,819	繰越欠損金	246,621	その他	6,164	繰延税金資産小計	1,280,856	評価性引当額	△1,280,856	繰延税金資産合計	—	その他有価証券評価差額金	78,342千円	繰延税金負債合計	78,342	繰延税金負債の純額	78,342千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">360,524千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">394,968</td></tr> <tr><td>長期未払退職金否認額</td><td style="text-align: right;">27,702</td></tr> <tr><td>事業税否認額</td><td style="text-align: right;">10,608</td></tr> <tr><td>事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">3,827</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減損否認額</td><td style="text-align: right;">2,862</td></tr> <tr><td>預託保証金評価損否認額</td><td style="text-align: right;">6,856</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価減損否認額</td><td style="text-align: right;">17,412</td></tr> <tr><td>業務整理損否認額</td><td style="text-align: right;">87,293</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">190,251</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">180,738</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,608</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,288,655</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,245,968</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">42,686</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">145,591千円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">74,762</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">220,353</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">177,667千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	360,524千円	退職給付引当金否認額	394,968	長期未払退職金否認額	27,702	事業税否認額	10,608	事業所税否認額	3,827	投資有価証券評価減損否認額	2,862	預託保証金評価損否認額	6,856	販売用不動産評価減損否認額	17,412	業務整理損否認額	87,293	減損損失	190,251	繰越欠損金	180,738	その他	5,608	繰延税金資産小計	1,288,655	評価性引当額	△1,245,968	繰延税金資産合計	42,686	その他有価証券評価差額金	145,591千円	退職給付信託設定益	74,762	繰延税金負債合計	220,353	繰延税金負債の純額	177,667千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	584,185千円																																																																										
退職給付引当金否認額	335,116																																																																										
役員退職慰労引当金否認額	27,702																																																																										
ソフトウェア償却限度超過額	575																																																																										
事業税否認額	10,846																																																																										
事業所税否認額	3,892																																																																										
投資有価証券評価減損否認額	2,862																																																																										
預託保証金評価損否認額	9,657																																																																										
販売用不動産評価減損否認額	17,412																																																																										
業務整理損否認額	35,819																																																																										
繰越欠損金	246,621																																																																										
その他	6,164																																																																										
繰延税金資産小計	1,280,856																																																																										
評価性引当額	△1,280,856																																																																										
繰延税金資産合計	—																																																																										
その他有価証券評価差額金	78,342千円																																																																										
繰延税金負債合計	78,342																																																																										
繰延税金負債の純額	78,342千円																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	360,524千円																																																																										
退職給付引当金否認額	394,968																																																																										
長期未払退職金否認額	27,702																																																																										
事業税否認額	10,608																																																																										
事業所税否認額	3,827																																																																										
投資有価証券評価減損否認額	2,862																																																																										
預託保証金評価損否認額	6,856																																																																										
販売用不動産評価減損否認額	17,412																																																																										
業務整理損否認額	87,293																																																																										
減損損失	190,251																																																																										
繰越欠損金	180,738																																																																										
その他	5,608																																																																										
繰延税金資産小計	1,288,655																																																																										
評価性引当額	△1,245,968																																																																										
繰延税金資産合計	42,686																																																																										
その他有価証券評価差額金	145,591千円																																																																										
退職給付信託設定益	74,762																																																																										
繰延税金負債合計	220,353																																																																										
繰延税金負債の純額	177,667千円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">35.68%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.54%</td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">4.36%</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">△2.02%</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">△25.61%</td></tr> <tr><td>事業税否認額</td><td style="text-align: right;">10.79%</td></tr> <tr><td>事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">3.03%</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">60.84%</td></tr> <tr><td>役員退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">△6.77%</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">△19.40%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△78.24%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16.23%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.04%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		住民税等均等割額	35.68%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.54%	交際費等の損金不算入額	4.36%	ソフトウェア償却限度超過額	△2.02%	貸倒引当金繰入限度超過額	△25.61%	事業税否認額	10.79%	事業所税否認額	3.03%	退職給付引当金否認額	60.84%	役員退職給付引当金否認額	△6.77%	投資有価証券評価損否認額	△19.40%	評価性引当額	△78.24%	その他	16.23%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.04%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">22.02%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.31%</td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">2.57%</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">△0.35%</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">△135.21%</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">36.18%</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益否認額</td><td style="text-align: right;">△45.20%</td></tr> <tr><td>役員退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">△16.75%</td></tr> <tr><td>長期未払退職金否認額</td><td style="text-align: right;">16.75%</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">115.02%</td></tr> <tr><td>業務整理損否認額</td><td style="text-align: right;">23.47%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△19.91%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.18%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.15%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		住民税等均等割額	22.02%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.31%	交際費等の損金不算入額	2.57%	ソフトウェア償却限度超過額	△0.35%	貸倒引当金繰入限度超過額	△135.21%	退職給付引当金否認額	36.18%	退職給付信託設定益否認額	△45.20%	役員退職給付引当金否認額	△16.75%	長期未払退職金否認額	16.75%	減損損失否認額	115.02%	業務整理損否認額	23.47%	評価性引当額	△19.91%	その他	5.18%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.15%												
法定実効税率	40.69%																																																																										
(調整)																																																																											
住民税等均等割額	35.68%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.54%																																																																										
交際費等の損金不算入額	4.36%																																																																										
ソフトウェア償却限度超過額	△2.02%																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	△25.61%																																																																										
事業税否認額	10.79%																																																																										
事業所税否認額	3.03%																																																																										
退職給付引当金否認額	60.84%																																																																										
役員退職給付引当金否認額	△6.77%																																																																										
投資有価証券評価損否認額	△19.40%																																																																										
評価性引当額	△78.24%																																																																										
その他	16.23%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.04%																																																																										
法定実効税率	40.69%																																																																										
(調整)																																																																											
住民税等均等割額	22.02%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.31%																																																																										
交際費等の損金不算入額	2.57%																																																																										
ソフトウェア償却限度超過額	△0.35%																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	△135.21%																																																																										
退職給付引当金否認額	36.18%																																																																										
退職給付信託設定益否認額	△45.20%																																																																										
役員退職給付引当金否認額	△16.75%																																																																										
長期未払退職金否認額	16.75%																																																																										
減損損失否認額	115.02%																																																																										
業務整理損否認額	23.47%																																																																										
評価性引当額	△19.91%																																																																										
その他	5.18%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.15%																																																																										

⑤ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社グループは、調査・測量、計画・設計及び区画整理業務を営む単一事業の企業集団であるため記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループは、調査・測量、計画・設計及び区画整理業務を営む単一事業の企業集団であるため記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

在外連結子会社はありませんので記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

在外連結子会社はありませんので記載しておりません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当該売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当該売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

⑥ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千ドル)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	上海精策都邑空間与不動産研究有限公司	中国上海市	200	不動産研究、計画・設計	(所有) 直接 25.0	兼任 1名	中国上海市ほかにおける不動産コンサルティングサービス	売上高	71,319	完成業務未収入金	117,767

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千ドル)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	大場重憲	—	—	当社監査役	(被所有) 直接 2.1	—	—	土地の購入	701,680	—	—

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	上海精策都邑空間与不動産研究有限公司	中国上海市	200	不動産研究、計画・設計	(所有) 直接 25.0	兼任 1名	中国上海市ほかにおける不動産コンサルティングサービス	売上高	—	完成業務未収入金	70,248

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	261円23銭	261円95銭
1株当たり当期純利益	2円92銭	4円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2円83銭	4円28銭

(注) 1株当たりの当期純利益及び潜在株式調整後の1株当たりの当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	62,124	93,774
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	62,124	93,774
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,280	21,489
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳(千株)		
新株予約権	662	421

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項は、ありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項は、ありません。

5. 生産高実績

建設コンサルタント業務	合計（千円）		前年同期比
		構成比%	
測量業務	3,159,649	28.8	△0.6
区画整理業務	2,335,713	21.3	△7.2
設計業務	5,468,730	49.9	2.4
合計	10,964,092	100.0	△0.6

6. 受注高実績

建設コンサルタント業務	官公需（千円）		前年同期比	民需（千円）		前年同期比	合計（千円）		前年同期比
		構成比%			構成比%			構成比%	
測量業務	1,956,593	30.7	△8.1	1,098,915	23.4	9.6	3,055,508	27.6	△2.5
区画整理業務	1,111,868	17.4	33.0	1,269,333	27.0	△26.4	2,381,201	21.5	△7.0
設計業務	3,307,552	51.9	5.4	2,330,856	49.6	△10.2	5,638,408	50.9	△1.7
合計	6,376,013	100.0	4.5	4,699,104	100.0	△11.7	11,075,117	100.0	△3.1

7. 完成高実績

建設コンサルタント業務	官公需（千円）		前年同期比	民需（千円）		前年同期比	合計（千円）		前年同期比
		構成比%			構成比%			構成比%	
測量業務	2,004,254	35.5	△7.3	1,070,302	20.0	△6.6	3,074,556	27.9	△7.0
区画整理業務	877,249	15.5	△8.0	1,391,559	25.9	△8.3	2,268,808	20.6	△8.2
設計業務	2,764,593	49.0	△18.9	2,411,505	44.9	18.3	5,176,098	47.0	△5.0
不動産業務	—	—	—	495,000	9.2	—	495,000	4.5	—
合計	5,646,096	100.0	△13.5	5,368,366	100.0	14.2	11,014,462	100.0	△1.9

8. 手持受注高実績

建設コンサルタント業務	官公需（千円）		前年同期比	民需（千円）		前年同期比	合計（千円）		前年同期比
		構成比%			構成比%			構成比%	
測量業務	535,662	22.6	△8.2	409,946	15.5	7.5	945,608	18.9	△2.0
区画整理業務	554,257	23.4	73.4	813,835	30.9	△13.1	1,368,092	27.3	9.0
設計業務	1,281,941	54.0	73.5	1,414,311	53.6	△5.4	2,696,252	53.8	20.7
合計	2,371,860	100.0	44.5	2,638,092	100.0	△6.2	5,009,952	100.0	12.5